募集要領　様式１

質問書

令和５年　月　日

住所

商号又は名称

代表者職・氏名

電話番号

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 令和　年　月　日 |
| 業務名 | 再生可能エネルギー理解醸成事業業務委託 |
| 質問事項 | |
|  | |

募集要領　様式２

企画プロポーザル参加意思表明書兼参加資格確認申請書

令和５年　月　日

福島県知事　様

住所

商号又は名称

代表者職・氏名

電話番号

（作成担当者　）

再生可能エネルギー理解醸成事業業務委託に係る企画プロポーザルへの参加を表明するとともに、参加資格について確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

　なお、下記１に掲げる資格要件に該当する者であること、また、下記２の添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　プロポーザルに参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる（１）から（８）の条件を全て満たしていること。

（１）本業務に類似する業務を実施した実績があり、かつ、確実に履行できる者であること。

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者でないこと。

（３）募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限処置要

綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

（４）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第４１条第１項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による民事再生法手続き開始の申立をした者若しくはなされた者（同法第３３条第１項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではないこと。

（５）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に揚げるものではないこと。

　ア　役員等（提出者は個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店も常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である者。

　イ　暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

　ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

　エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

　オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

（６）政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条第1項に規定する政治団体及び宗教法人（昭和

26年法律第126号）第２に規定する宗教団体でないこと。

（７）県税を滞納している者でないこと。

（８）消費税又は地方消費税を滞納している者ではないこと。

２　添付書類

（１）暴力団等反社会的勢力でないことの表明･確約に関する同意書（様式３）

（２）会社概要（様式４）

（３）参加資格を確認するための書類

ア　定款又は寄付行為の写し（法人格を有しない場合は、団体規約の写し等運営規約に相当するもの。）

イ　法人登記簿の写し（申請受付日の３ヶ月以内のもの）

※　法人格を有しない場合は、名称、所在地、資産の総額、代表者氏名及び住所を記載した書類。

ウ　法人等の直近２年分の決算書又は事業報告書(収支状況がわかるもの）

エ　実績として記載した業務の内容が確認できる書類（契約書等）

オ　共同体である場合、共同体協定書の写し

カ　県税や消費税等を滞納していないことを確認できる書類（納税証明書等）

（４）会社の概要や実施事業分野が記載されたパンフレット等

※　返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒をこの申請書と併せて提出してください。

募集要領　様式３

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県知事　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

（１）　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

（２）　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

（３）　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

（４）　暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

（５）　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

（１）　暴力的な要求行為

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）　風説を流布し、偽計を用いまたは意力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　令和　　年　　月　　日

住所（または所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名

募集要領　様式４

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| 取引銀行 |  |
| 資　　格 |  |
| 加入団体 |  |
| 担当者所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可。

募集要領　様式５

企画プロポーザル参加資格確認通知書

令和　年　月　日

　　　　　　　　　様

福島県エネルギー課長　　　印

　先に申請のありました「再生可能エネルギー理解醸成事業業務委託」に係る企画プロポーザル参加資格については、下記のとおり確認しましたのでお知らせします。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公告日 | 令和　年　月　日 | |
| 業務名 | 再生可能エネルギー理解醸成事業業務委託 | |
| 本公告に係る  企画プロポーザル参加資格の有無 | 有 |  |
| 無 |  |
| 参加資格が  ないと認めた理由 |  |

募集要領　様式６

公募型プロポーザル提出書類送付書

令和５年　　月　　日

住所

商号又は名称

代表者職・氏名

電話番号

（作成担当者　）

令和　　年　　月　　日付けで募集のありました再生可能エネルギー理解醸成事業業務の企画提案について、下記のとおり送付します。

なお、送付する書類の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

記

【送付書類】

１　企画プロポーザル参加資格確認通知書（様式５）の写し（１部）

２　業務内容に関する企画提案書（様式７）（５部）

３　担当者経歴書（任意様式）（５部）

４　見積書（様式８）（５部）